

令和5年9月

公益財団法人熊本県生活衛生営業指導
センターの経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

令和 4 年度事業報告書	1
令和 4 年度決算報告書	1 8
令和 5 年度事業計画書	2 7
令和 5 年度収支予算書	3 4

令和4年度事業報告

年度当初の事業計画に基づき「生衛法」の目的である、生衛業の衛生施設の改善、経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護に資するため次の事業を行った。

1 公益目的事業の実施状況

(1) 窓口相談の実施状況

対象業種	指導延日数	指導件数						
		融資	経理	税務	経営労務	衛生	約款	合計
理容	21	4	3	7	21	6	16	57
興行	3		3	3	6			12
クリーニング	15	11	5	4	14	8	3	45
美容	29	13	6	11	28	8	43	109
公衆浴場	20	20	1	1	21	17	1	61
食肉	11	2			10	2	1	15
鮪商	2		1	1	3	1		6
旅館 ホテル	21	7	3	6	24			40
飲食	88	45	20	20	82	6	2	175
社交	12	9	9	7	17	11		53
料理	2		1	1	2	6		10
合計	224	111	52	61	228	65	66	583
前年度実績	200	94	71	47	154	48	91	505
前年度比(%)	107.1	118.1	73.2	129.8	148.1	135.4	72.5	115.4

(2) 地区相談室の開設状況.

月 日	場 所	指 導 延日数	指 導 件 数						合 計
			融 資	経 理	税 務	経 営	衛 生	約 款	
6. 13	八代	1	3	8	4	6	3		24
8. 8	水俣	1	3	2	2	3	2		12
9. 5	阿蘇	1	2	5	3	5	3		18
9. 12	天草	1	2	2	2	3	2		11
10. 3	有明	1	3	3	2	3	1		12
10. 17	菊池	1	4	4	2	4	1		15
11. 7	山鹿	1	5	5	2	6	4		22
11. 14	御船	1	2	2	3	6	5		18
1. 16	宇城	1	3	2	5	7	2		19
3. 13	球磨	1	2	2	2	5	1		12
合 計		10	29	35	27	48	24		163
前 年 度 実 績		10	34	25	20	37	23	14	153
前 年 度 比 (%)		100.0	85.3	140.0	135.0	129.8	104.3	0.0	106.5

(3) 経営支援緊急対策・伴走型相談支援事業の実施状況

指 導 延日数	指 導 件 数								備 考
	融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	そ の 他	合 計	
52	33	13	13	3	6	37	0	105	

(4) 食品衛生責任者養成講習会での啓発及び融資相談

開催日 令和4年12月9日

場 所 玉名市(玉名市民会館会議棟)

出席人員 67名

(5) 税務対策事業

税理士氏名	事業名	内容	備考
古庄 隆一	宇城支部連絡協議会	消費税・インボイス 制度説明	出席者17名

(6) 相談指導顧問事業

顧問氏名	延日数	相談指導件数	備考
松本 将司	10日	75件	
前年度実績	10日	37件	
対前年比(%)		202.7	

(7) 経営改善資金融資の指導状況

対象業種	経営特別 相談員	融資指導 件数	融資申込件数	融資指導延 日数
興業	1	2	0	2
飲食	15	10	0	23
合計	16	12	0	25
前年度実績		5	5	5
対前年比(%)		340.0	0.0	500.0

(8) 巡回指導の実施状況

区分	対象業種	指導 延日数	指導件数							合計	
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	約款		
営 業 者	食協	1	30					10	17		67
	飲食	31	20	3	10			6	21	9	69
	美容	15	3	5	3	4		4	12	3	34
	理容	7	2	1	4			3	6	1	17
	クリーニング	8	3		2			3	3	5	16
	公衆浴場	3	3	1				2	3	2	11
	社交飲食	25	15	3	5			4	13	13	53
	旅館ホテル	8	2		2	2		4	8	2	20
	食肉	5	1		2			4	4	3	14
合計		103	79	13	28	6	40	87	48	301	

区分	対象業種	指導 延日数	指 導 件 数							合計
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	約款	
相 談 所 等	飲 食	39	26	20	13	2	8	34		103
	社交飲食	15	11	4	8		4	11		38
	理 容	11	4	6	5	1	4	9		29
	美 容	20	7	11	3		4	13		38
	クリーニング	4	2	2	2		2	3		11
	公衆浴場	6	4	2	1		2	4		13
	旅館ホテル	7	5	3	4		2	4		18
	食 肉	7	3		4		4	7		18
合 計	109	62	48	40	3	30	85		268	

(9) 苦情相談事業の実績

業 種	件 数	備 考
クリーニング業	1	
飲 食 業	1	
合 計	2	
前年度実績	1	

(10) 一般貸付に係る融資推薦事業の実施状況

業 種	件 数	金 額 (万円)	備 考
飲 食 業	9	7,800	
美 容 業	3	1,800	
理 容 業	1	650	
旅 館 業	1	3,000	
公衆浴場業	3	2,500	サウナ営業2件含
クリーニング業	1	900	
合 計	18	16,650	
前年度実績	6	5,500	
対前年比 (%)	300.0	302.7	

(11) 情報提供事業

	アクセス数	月平均	備 考
ホームページ	12,636件	1,053件	
前年度実績	25,548件	2,129件	
対前年度 (%)	49.5 %	49.5 %	

(12) 標準営業約款登録状況

業 種	新規登録	更新登録	合計	令和5年3月31日 現在 登録件数
クリーニング	0	0	0	21
理 容	0	3	3	158
美 容	0	3	3	27
飲 食	0	0	0	3
計	0	6	6	209

(13) クリーニング師研修及び業務従事者講習事業

開催日等	開催場所	研修	講習
R4. 7.31	大津町	10名	—
R4. 9.11	熊本市	22名	—
R4.10. 2	熊本市	—	12名
Ⅱ型（通信制）	—	24名	47名
合計		56名（25.2%） ※受講対象者222名	59名（22.3%） ※受講対象施設数264店

(注) 研修はクリーニング師研修、講習は業務従事者講習の略
合計欄の（ ）内は受講率

(14) 経営状況調査事業

全国センターから受託事業として、生衛業の売上、粗利益、原材料費などの経営状況について、年4回（四半期毎）に県内企業70社を対象に調査を行った。
調査結果は、業種別に集計し、全国センターのホームページで公開されている。

(15) 経済指導団体等研修会・協議会での啓発及び広報周知活動

- ・開催日 令和4年6月8日・15日
- 場 所 益城町（グランメッセ熊本大会議室）
- 出席人員 192名（主催一熊本県商工会連合会）
- ・開催日 令和4年10月21日
- 場 所 熊本市（熊本県信用保証協会）
- 出席人員 3名（対象事業者数－8件）

2 収益等事業の実施状況

(1) 生活衛生営業振興助成事業

① 通常分

単位：千円

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 理容競技大会の 開催事業 (理容組合)	<p>多様化する利用者のニーズに応じて、営業者及び従業員の新技术取得及び技術の向上を図るため、理容競技大会を開催し、併せて全国理容競技大会出場選手を3名選出した。</p> <p>開催日 令和4年6月13日(月) 場所 熊本城ホール(熊本市) 出場選手 16名</p>	<p>493 (433)</p>
2 無料上映会開催 事業 (興行組合)	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大で観客がオンラインによる映画鑑賞にシフトする中、スクリーン(大画面)で観る映画の魅力を改めて感じてもらうため、無料出張上映会を実施した。</p> <p>実施日 令和4年11月20日(日) 場所 坂本コミュニティセンター(八代市) 参加者数 80名</p>	<p>275 (187)</p>
3 販売促進セミナー 開催事業 (クリーニング組合)	<p>新型コロナウイルス感染症によりクリーニング店の利用者が減っている中、需要の開拓を図るためクリーニング店における販売促進セミナーを開催した。</p> <p>実施期間 令和4年6月19日(日) 場所 未来会議室熊本下通店(熊本市) 参加者数 30名</p>	<p>230 (211)</p>
4 広報誌の発行事 業 紐なしマスクの 配布事業 (美容業組合)	<p>組合員の衛生に関する知識及び意識の向上や経営の合理化・効率化等を図るため、それらに関する情報等を掲載した広報誌「美容くまもと新聞」を、組合広報部で作成し、年4回発行した。</p> <p>発行月 令和4年4月、8月、11月、 令和5年1月 発行部数 各800部</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施術中に顧客に着用してもらう「紐なしのマスク」(宮崎県美容組合が開発)を購入し、組合員に配布した。</p> <p>購入数 100箱(1箱40枚入り) 配布先 18支部(組合員650件)</p>	<p>383 (376)</p>

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
<p>5 銭湯利用促進のための健康入浴事業</p> <p>(公衆浴場業組合)</p>	<p>銭湯を健康作りの場としての利用促進を図るため、10月のピンクリボン月間に合わせピンク色の入浴剤を組合員に配布し、乳がんの早期発見・早期治療を啓発する健康入浴を実施した。</p> <p>実施施設 11施設 実施月 令和4年10月</p>	<p>194 (190)</p>
<p>6 食品表示等講習会開催事業</p> <p>食品表示及び牛トレーサビリティ制度講習会開催事業</p> <p>料理セミナー開催事業</p> <p>(食肉組合)</p>	<p>昨今、食品の産地偽装問題により消費者の食に対する不信感が高まっている。食肉業界で同様の問題が起きないように、また、消費者への安心・安全な商品を提供するため、食品表示制度（生鮮食品と加工食品の表示に関する注意点）について講習会を開催した。</p> <p>実施日 令和4年5月11日（水） 場所 熊本テルサ（熊本市） 参加者数 15名</p> <p>平成14年に日本初となるBSEが発生したことをきっかけに平成15年に牛トレーサビリティ法が導入された。消費者に提供する食品の安全性や品質、表示に対する信頼を今一度確保するため、また、インターネット販売やふるさと納税の返礼品において表示等の対応が徹底されるよう講習を実施した。</p> <p>実施日 令和4年9月12日（月） 場所 くまもと森都心プラザ（熊本市） 参加者数 会場参加25名、オンライン参加15名</p> <p>消費者向けに県産食肉の消費拡大に向けた取組みとして、料理セミナーを開催した。セミナーを通じて、組合店舗がHACCPの考え方を取り入れた衛生管理を実施し、安心・安全な商品を取り扱っていることをアピールするとともに、組合の認知度向上を図った。</p> <p>実施日及び場所 1 令和4年11月29日（火） 帯山地域コミュニティセンター（熊本市） 2 令和4年12月4日（日） 熊本市中央公民館（熊本市） 参加者数 各15名</p>	<p>293 (252)</p>

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
7 技術向上のための教本配布事業 (鮪商組合)	<p>伝統を大事にしながら、新しいすし技術を学び、テイクアウトやデリバリー等新しい時代の需要に対応した商売や商法等が掲載された「すしの雑誌」や全国すし商生活衛生同業組合連合会が監修した「すし教本」等を組合員に配布し、すし職人の技術向上及び組合の活性化を図った。</p> <p>実施月 令和4年7月 配布先 28件</p>	196 (195)
8 ランチョンマット増刷事業 (旅館ホテル組合)	<p>熊本県の強みである農産物、海産物を来訪のお客様へ紹介し、食卓の話題を提供するとともに、組合員向けには、安全安心な食材を使用した料理を提供することにより、「地産・地消でおもてなし」の機運を高めるため、ランチョンマット「くまもと海幸山幸人の幸」を増刷し配布した。</p> <p>配布部数 28,000部</p>	284 (282)
9 広報誌発行业業 組合ピンバッジ作成事業 (飲食業組合)	<p>全組合員へ組合の事業及び各種情報等を掲載した広報誌「飲食かわら版」を年5回発行した。</p> <p>実施月 令和4年5月、7月、9月、11月、令和5年1月 発行部数 各1,400部</p> <p>くまモンのデザインを使用し、熊本の食及び郷土愛をアピールしたピンバッジを作成し、組合員及び関係団体に配布した。</p> <p>消費者へ感染症対策を実施している安心安全な組合加盟店であることをアピールし、併せて組合の知名度の底上げを図った。</p> <p>実施月 令和4年11月 配布数 360個</p>	719 (640)
10 インボイス制度講習会開催事業 (社交飲食業組合)	<p>令和5年10月1日から導入されるインボイス制度の登録申請が令和3年10月1日から開始されている。制度導入後も組合店を引き続き利用していただくため、当該制度の概要や登録申請手続きについての講習会を組合員向けに開催した。</p> <p>実施日 令和5年3月1日(水) 場所 熊本ホテルキャッスル(熊本市) 参加者数 57名</p>	326 (298)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 1 創作料理コンテスト開催事業 (料理業組合)	昨今の和食業界において、恒常的に和食職人が不足している状況にある。このため、後継者対策として調理学校の生徒を対象に、地産地消を活用した「創作料理コンテスト」を行い、和食料理人の育成のための事業を実施した。 実施日 令和5年2月16日(木) 場所 学校法人常盤学園 シェフパティシエ学院(熊本市)	188 (188)
1 2 生衛業の振興のための広報活動事業 (指導センター)	生活衛生関係業者に対し、最新の情報を提供して経営の健全化・合理化に資すると共に、生衛業の振興・発展に資するため機関紙「生衛くまもと」を発行した。併せて、各同業組合等との連絡調整を密にし、生衛業の振興を図った。 発行月 令和4年7月 発行部数 4,100部	205 (136)
合計		3,786 (3,388)

② 拡充分(コロナ禍からの復興分)

単位:千円

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 キッズ理容体験会開催事業 感染防止普及活動 組合員に配布する感染防止物資等の購入 (理容組合)	地域の子どもたちに理容師の仕事を体験してもらい交流することで理容の素晴らしさや楽しさを伝え、理容業に興味を持ってもらい、今後の理容店の利用促進や組合活動の活性化に取り組んだ。 実施日 令和5年3月27日(月) 場所 熊本市こども文化会館(熊本市) デルタ株やオミクロン株等変異株の出現により、衛生管理方法が変化する中で最新の情報が得られるよう、保健所職員が作成した衛生管理・新型コロナウイルス感染症対策に関する資料と最新の理容業ガイドラインを組合員に配布し、衛生水準の維持向上を図った。 コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている組合員に対し、原油価格・物価高騰分の負担を軽減するため感染防止物資を配布した。	687 (663)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
<p>2 観客、映画制作者及び興行事業者の交流会開催事業</p> <p>組合員に配布する感染防止物資等の購入 (興行組合)</p>	<p>コロナ禍により、映画を動画配信サービス等により楽しむ家庭が増えている。実際に映画館に足を運んでいただき、映画を観る素晴らしさや臨場感等を伝えるため、令和2年7月豪雨災害を受けて制作された「あの子の夢を水に流して」の上映会を開催。本作の監督、八代市出身の遠山昇司氏を会場に招き、観客、映画制作者及び空間の提供者である興行事業者の交流を図り、今後の映画館利用促進や組合活性化に繋げた。</p> <p>実施日 令和5年3月12日(日) 実施場所 小国シネホール(小国町)</p> <p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている組合員に対し、原油価格・物価高騰分の負担を軽減するため感染防止物資を配布した。</p>	<p>632 (619)</p>
<p>3 事務局のコロナ感染防止対策</p> <p>クリーニングデイ開催及びプラスチックハンガー回収ボックス作成事業</p> <p>エコバック配布事業 (クリーニング組合)</p>	<p>来客者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄した。</p> <p>令和4年4月1日よりプラスチック資源循環促進法が施行され、事業者は利用者に提供するプラスチック製ハンガーと包装用衣類カバーの使用抑制、回収・再利用に取り組まなければならない。このことについてクリーニングデイ(=アップサイクルを周知普及するためのイベント)を開催し消費者に伝えるとともに、ハンガー回収ボックスを周知した。イベント終了後、ハンガー回収ボックスは来店機会の創出を図るため、組合店に配布して活用した。</p> <p>実施日 令和5年2月11日(土) 場所 リトルスターホール及びオモケンパーク(熊本市) 作成部数 300部</p> <p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により燃料・溶剤・包装材等の原油を主要原材料とする資材が値上がりし、価格上昇分は営業者又は消費者の負担となっている。そこで、ハンガーや包装ビニール資材の使用量減少を目的に、組合キャラクターやロゴをプリントしたエコバックを作成、各組合員に送付し、組合店で消費者に配布することで営業者及び消費者の負担を軽減した。併せて組合の知名度向上を図った。</p> <p>作成枚数 800枚</p>	<p>741 (663)</p>

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
<p>4 感染防止普及活動事業</p> <p>組織強化徳島方式事例報告交流会開催事業</p> <p>組合員に配布する感染防止物資等の購入 (美容業組合)</p>	<p>新型コロナウイルスの変異株出現により、衛生管理方法が変化する中で最新の情報が得られるよう衛生管理講習会を開催した。また、まとめ髪講習会も併せて開催した。組合未加入店にも積極的に受講を呼び掛け、業界全体の衛生水準及び技術の向上、さらには組合加入促進に繋げた。</p> <p>実施日 令和4年12月5日(月) 場所 やつしろハーモニーホール(八代市) 参加者数 70名</p> <p>新たな組合員の獲得及び組合活動の活性化を目的とし、コロナ禍(令和3年度)において組合員数が大幅に純増した徳島県美容業組合の理事長等を本県に招き、徳島県美容業組合における組織強化に関する取り組み事例の報告及びノウハウの共有や当組合の組織強化に関する活動について助言を仰ぐ等意見交換のための交流会を開催した。</p> <p>実施日 令和4年10月24日(月) 場所 CIB(熊本市) 参加者数 徳島県3名、熊本県25名</p> <p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている組合員に対し、原油価格・物価高騰分の負担を軽減するため感染防止物資を配布した。</p>	<p>708 (666)</p>
<p>5 異業種団体との交流会開催事業</p> <p>組合員に配布する感染防止物資等の購入 (公衆浴場業組合)</p>	<p>熊本県は公立高校で全国初となるマンガ学科を設置するなど、マンガやアニメなどで熊本を盛りあげようと取り組んでいる。そのマンガ業界との交流により、銭湯の持つ三つの力「コミュニケーション・文化・健康」について強化を図り、リーフレットにまとめて情報を消費者に発信した。この事業により組合の活性化と組合活動の周知普及を図った。</p> <p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている組合員に対し、原油価格・物価高騰分の負担を軽減するため感染防止物資を配布した。</p>	<p>670 (665)</p>

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
<p>6 感染防止普及及びHACCP推進活動</p> <p>事務局のコロナ感染防止対策</p> <p>組合員に配布する感染防止物資等の購入 (食肉組合)</p>	<p>全国食肉生活衛生同業組合連合会が作成した「食肉販売店向け感染予防ハンドブック」及び「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理のコツと点検カレンダー」を組合員及び組合未加入者に郵送、または店舗等に直接訪問し配布した。食肉業界の感染防止策の普及及び衛生水準の向上を図るとともに組合活動の周知普及、新たな組合員の獲得を図った。</p> <p>また、令和5年3月13日からマスク着用は個人の判断に委ねることを基本とする政府の方針をもとに全国生活衛生営業指導センター及び全国生活衛生同業組合中央会が作成した対策マニュアルを組合員に配布した。</p> <p>来客者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄した。</p> <p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている組合員に対し、原油価格・物価高騰分の負担を軽減するため感染防止物資を配布した。</p>	<p>667 (660)</p>
<p>7 経営者特別講習会開催事業 (鮭商組合・飲食業組合合同開催)</p> <p>事務局のコロナ感染防止対策</p> <p>組合員に配布する感染防止物資等の購入 (鮭商組合)</p>	<p>コロナ後を見据えた組合組織運営の向上、小企業者の経営の向上及び飲食業の活性化を図るため、新たな経営手法の導入のためのセミナーを飲食業組合と合同で開催した。</p> <p>実施日 令和4年6月22日(水) 場所 熊本ホテルキャッスル(熊本市) 参加者数 130名</p> <p>来客者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄した。</p> <p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている組合員に対し、原油価格・物価高騰分の負担を軽減するため感染防止物資を配布した。</p>	<p>390 (389)</p>

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
<p>8 マナー・おもてなし講座開催事業</p> <p>組合員に配布する感染防止物資等の購入 (旅館組合)</p>	<p>令和4年6月から外国人観光客の受け入れが再開した。また、同年10月から12月まで、令和5年1月から3月まで観光需要喚起策が実施されるなど、国内外からの観光産業の需要は増加している。そこで、日本の伝統的な礼儀作法や国際儀礼を改めて学びなおすため、マナー講座を開催した。併せて、経営・営業手法の改革を図るため、新たな時代のニーズに対応したおもてなし講座を開催した。</p> <p>実施日 令和5年2月20日(月) 場所 旅亭松屋本館(熊本市) 参加者数 延べ80名</p> <p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている組合員に対し、原油価格・物価高騰分の負担を軽減するため感染防止物資を配布した。</p>	<p>768 (666)</p>
<p>9 経営者特別講習会開催事業 (飲食業組合・館商組合合同開催)</p> <p>事務局のコロナ感染防止対策</p> <p>組合員に配布する感染防止物資等の購入 (飲食業組合)</p>	<p>コロナ後を見据えた組合組織運営の向上、小企業者の経営の向上及び飲食業の活性化を図るため、新たな経営手法の導入のためのセミナーを館商組合と合同で開催した。</p> <p>来客者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄した。</p> <p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている組合員に対し、原油価格・物価高騰分の負担を軽減するため感染防止物資を配布した。</p>	<p>979 (939)</p>
<p>10 感染防止普及活動</p> <p>組合員に配布する感染防止物資等の購入 (社交飲食業組合)</p>	<p>組合役員が組合員及び非組合員の店舗を訪問し、今一度感染拡大予防ガイドラインを配布して、業界全体の公衆衛生の維持・向上を図るとともに、経営等に関する相談や要望についてお聞きし、事業者の支援を行った。それにより新たな組合員の獲得に繋がった。</p> <p>実施日 令和4年9月～11月</p> <p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている組合員に対し、原油価格・物価高騰分の負担を軽減するため感染防止物資を配布した。</p>	<p>795 (666)</p>

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 1 事務局のコロナ感染防止対策 事業者配布する感染防止物資等の購入 (指導センター)	来客者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄した。 コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている事業者に対し、原油価格・物価高騰分の負担を軽減するため感染防止物資を配布した。	6 (4)
合計		7,043 (6,600)

(2) 景気動向等調査事業

日本政策金融公庫の調査事業として、生衛業の採算、景況等の景気動向等について調査を行った。全国センターが入札受託し、指導センターは、再委託を受け、事業を実施した。採算、景況等の景気動向の他に設備投資の動向（内容、金額、動機等）を調査し、公庫の融資に反映される。調査は、県内70企業について4半期毎に調査し、結果は、全国集計の後、景況等は、業種毎にDI（良いとする企業割合から悪いとする企業割合を差し引いた割合）として、設備投資の動向は、金額の平均等について、公庫及び全国センターのホームページで公開されている。

3 法人会計事業の実施状況

(1) 理事会・評議員会等の開催状況

① 理事会

第1回 通常理事会

開催日 令和4年6月6日(月)

場所 嘉島町民会館

出席者 理事10名 監事2名

議題

第1号議案 令和3年度事業報告及び収支決算の承認について

第2号議案 令和4年度定時評議員会の日時及び場所並びに議題について

第2回 通常理事会

開催日 令和5年3月6日(月)

場所 くまもと県民交流館パレア

出席者 理事11名 監事2名

議題

第1号議案 令和5年度事業計画書及び収支予算書の承認について

第2号議案 令和5年度資金調達及び投資計画の見込みについて

第3号議案 令和4年度臨時評議員会の日時及び場所並びに議題について

② 評議員会

定時評議員会

開催日 令和4年6月20日(月)

場所 くまもと県民交流館パレア

出席者 評議員4名 監事1名 理事2名

議題

第1号議案 令和3年度事業報告について

第2号議案 令和3年度収支決算の承認について

臨時評議員会

開催日 令和5年3月20日(月)

場所 くまもと県民交流会館パレア

出席者 評議員5名 監事2名 理事1名

議題

第1号議案 令和5年度事業計画書及び収支予算書の報告について

③ 指導センター監事監査

開催日 令和4年5月20日(金)

場所 指導センター

出席者 監事2名 専務理事

(参考) 会議及び研修会等の開催(参加)状況

1 都道府県指導センター事務局代表者会議

開催日及び場所 令和4年4月22日(金) 東京都 (オンライン参加)

出席者 専務理事

会議内容 ア 生衛業の課題と対応
イ 日本公庫の生活衛生関係事業者向け支援等
日本公庫の事業承継支援
ウ 指導センターの各種事業等について
エ 生衛業界の諸課題と指導センターの運営について

2 生活衛生同業組合事務局実務担当者会議

開催日及び場所 令和4年5月9日(月) くまもと県民交流館パレア

議題 ア 令和4年度指導センター事業計画及び年間行事予定について

イ 振興助成事業等の取組みについて

ウ 2022年度「経営特別相談員研修会」の開催について

エ 2022年度日本政策金融公庫(生活衛生融資)主な改正点について

3 生衛業経営特別相談員研修会

開催日及び場所 令和4年7月4日(月) くまもと県民交流館パレア

出席者 理事長、経営特別相談員、薬務衛生課、指導センター等
計31名

研修内容 ア 新型コロナウイルス感染症特別貸付等(日本政策金融公庫熊本支店)

イ 最低賃金引上げにおける新型コロナウイルス感染症の影響に伴う各種関係助成金・支援金・補助金について (特定社会保険労務士)

ウ 収益力向上のための新型コロナウイルス感染症に対応した生衛業における経営施策について (熊本県よろず支援拠点コーディネーター)

エ 生産性向上ガイドライン・マニュアルの活用について
(熊本県生活衛生営業指導センター経営指導員)

オ コロナ禍に対応した生衛業の節税対策及び資産形成における各種共済制度について (熊本県商工会連合会専門経営指導員)

4 衛生水準の確保・向上事業推進会議事前説明会

開催日及び場所 令和4年8月17日(水) くまもと県民交流会館パレア

出席者 生衛組合事務局、指導センター 計11名

会議内容 ア 令和4年度衛生水準の確保・向上事業について

イ 令和4年度行動計画について

5 衛生水準の確保・向上事業推進会議

(第1回)

開催日及び場所	令和4年10月12日(水) くまもと県民交流会館パレア
出席者	熊本県業務衛生課、熊本市保健所、公庫熊本支店、生衛組合指導センター 計16名
会議内容	ア 「衛生水準の確保・向上事業」及び「生衛組合活動推進月間」について イ 令和4年度行動計画について

(第2回)

開催日及び場所	令和5年2月20日(月) くまもと県民交流会館パレア
出席者	熊本県業務衛生課、熊本市保健所、公庫熊本支店、生衛組合指導センター 計17名
会議内容	ア 令和4年度衛生水準の確保・向上事業の実施報告について

6 支部連絡会議

開催日及び場所	令和4年10月31日(月) 熊本県県央広域本部宇城地域振興局
出席者	各組合支部長、特別相談員、税理士、業務衛生課、公庫熊本支店宇城保健所課長、指導センター 計17名
会議内容	ア 生衛業の現況等について イ 消費税インボイス制度について ウ 生衛関係融資について エ 指導センターの事業及び連合会事業について

7 経営指導員研修会

(新任研修)

開催日及び場所	令和4年4月13日(水)、4月20日(水)、4月27日(水) 5月18日(水)、6月15日(水) 東京都(オンライン参加)
出席者	経営指導員1名

(現任研修)

開催日及び場所	令和5年3月9日(木)～10日(金) 東京都会場及び オンライン参加
出席者	会場参加：経営指導員2名 オンライン参加：経営指導員1名

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	4,927,007	4,818,714	108,293
未入金	0	0	0
前払金	0	0	0
立替金	17,713	27,540	△ 9,827
【流動資産合計】	4,944,720	4,846,254	98,466
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
【基本財産合計】	4,500,000	4,500,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	253,280	0	253,280
システム更新等引当資産	524,502	524,502	0
【特定資産合計】	777,782	524,502	253,280
(3)その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	154,322	154,322	0
敷金	225,000	225,000	0
【その他の固定資産合計】	379,322	379,322	0
【固定資産合計】	5,657,104	5,403,824	253,280
【資産合計】	10,601,824	10,250,078	351,746
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	148,760	225,743	△ 76,983
預り金	0	1,600	△ 1,600
【流動負債合計】	148,760	227,343	△ 78,583
2.固定負債			
退職給付引当金	253,280	0	253,280
【固定負債合計】	253,280	0	253,280
【負債合計】	402,040	227,343	174,697
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	4,500,000	4,500,000	0
【指定正味財産合計】	4,500,000	4,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	5,699,784	5,522,735	177,049
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(524,502)	(524,502)	(0)
【正味財産合計】	10,199,784	10,022,735	177,049
【負債・正味財産合計】	10,601,824	10,250,078	351,746

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	45	45	0
基本財産受取利息	45	45	0
② 特定資産運用益	9	61	△ 52
特定資産受取利息	9	61	△ 52
③ 賛助会員会費等	480,000	480,000	0
賛助会員会費等	480,000	480,000	0
④ 受取補助金等	31,000,000	25,627,000	5,373,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	21,012,000	19,611,000	1,401,000
生活衛生営業振興助成事業補助金	9,988,000	6,016,000	3,972,000
⑤ 事業収益	2,531,460	2,421,907	109,553
県金融推薦事務受託事業収益	0	0	0
標準営業約款事業収益	14,160	93,920	△ 79,760
クリーニング研修等事業収益	372,400	414,700	△ 42,300
経営状況調査事業収益	1,444,900	1,213,287	231,613
景況調査事業収益	700,000	700,000	0
⑥ 雑収益	10,070	122,367	△ 112,297
受取利息収益	70	64	6
雑収益	10,000	122,303	△ 112,303
経常収益計	34,021,584	28,651,380	5,370,204
(2) 経常費用			
① 事業費	33,247,037	27,678,258	5,568,779
給料手当	14,765,931	13,338,046	1,427,885
福利厚生費	2,436,316	1,665,756	770,560
退職共済掛金	71,424	71,424	0
退職給付費用	251,254	0	251,254
時間外手当	80,696	79,848	848
賃金	96,000	228,000	△ 132,000
諸謝金	568,000	692,700	△ 124,700
旅費交通費	596,035	395,511	200,524
通信運搬費	335,295	800,564	△ 465,269
印刷製本費	513,130	419,820	93,310
消耗品費	1,384,364	2,160,820	△ 776,456
賃借使用料	1,717,548	1,723,235	△ 5,687
光熱水費	65,172	62,534	2,638
会議費	109,346	35,818	73,528
納付金	4,320	28,640	△ 24,320
雑役務費	404,189	376,742	27,447
組合助成費	3,252,000	3,252,000	0
組合助成費(拡充分)	6,596,017	2,346,800	4,249,217

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	597,498	555,814	41,684
給料手当	119,080	107,564	11,516
福利厚生費	19,648	13,433	6,215
退職共済掛金	576	576	0
退職給付費用	2,026	0	2,026
旅費交通費	8,589	0	8,589
通信運搬費	7,410	0	7,410
光熱水費	526	0	526
消耗品費	15,897	16,378	△ 481
会議費	150,689	143,098	7,591
賃借使用料	33,895	95,145	△ 61,250
渉外費	50,000	43,000	7,000
租税公課	81,596	82,000	△ 404
雑役務費	107,566	54,620	52,946
雑費	0	0	0
經常費用計	33,844,535	28,234,072	5,610,463
評価損益等調整前当期經常増減額	177,049	417,308	△ 240,259
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期經常増減額	177,049	417,308	△ 240,259
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	177,049	417,308	△ 240,259
一般正味財産期首残高	5,522,735	5,105,427	417,308
一般正味財産期末残高	5,699,784	5,522,735	177,049
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0
III 正味財産期末残高	10,199,784	10,022,735	177,049

正味財産増減書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	45				45
基本財産受取利息	45				45
② 特定資産運用益	9				9
特定資産受取利息	9				9
③ 賛助会員会費等			480,000		480,000
賛助会員会費等			480,000		480,000
④ 受取補助金等	21,012,000	9,988,000			31,000,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	21,012,000				21,012,000
生活衛生営業振興助成事業補助金		9,988,000			9,988,000
⑤ 事業収益	1,481,460	500,000	550,000		2,531,460
県金融推薦事務受託事業収益					0
標準営業約款事業収益	14,160				14,160
クリーニング研修等事業収益	372,400				372,400
経営状況調査事業収益	1,094,900		350,000		1,444,900
景況調査事業収益		500,000	200,000		700,000
⑥ 雑収益	10,070	0	0		10,070
受取利息収益	70				70
雑収益	10,000				10,000
経常収益計	22,503,584	10,488,000	1,030,000	0	34,021,584
(2) 経常費用					
① 事業費	22,759,037	10,488,000			33,247,037
給料手当	14,765,931				14,765,931
福利厚生費	2,436,316				2,436,316
退職共済掛金	71,424				71,424
退職給付費用	251,254				251,254
時間外手当		80,696			80,696
賃金	96,000				96,000
諸謝金	568,000				568,000
旅費交通費	587,653	8,382			596,035
通信運搬費	303,905	31,390			335,295
印刷製本費	354,130	159,000			513,130
消耗品費	1,139,549	244,815			1,384,364
賃借使用料	1,705,428	12,120			1,717,548
光熱水費	65,172				65,172
会議費	26,066	83,280			109,346
納付金	4,320				4,320
雑役務費	383,889	20,300			404,189

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
[組合助成費]		(3,252,000)			(3,252,000)
理容組合事業助成費		433,000			433,000
興行組合事業助成費		187,000			187,000
クリーニング組合事業助成費		211,000			211,000
美容業組合事業助成費		376,000			376,000
公衆浴場業組合事業助成費		190,000			190,000
食肉組合事業助成費..		252,000			252,000
鮭商組合事業助成費		195,000			195,000
旅館ホテル組合事業助成費		282,000			282,000
飲食業組合事業助成費		640,000			640,000
社交飲食業組合事業助成費		298,000			298,000
料理業組合事業助成費		188,000			188,000
[組合助成費(拡充分)]		(6,596,017)			(6,596,017)
理容組合事業助成費		663,000			663,000
興行組合事業助成費		618,940			618,940
クリーニング組合事業助成費		663,000			663,000
美容業組合事業助成費		666,000			666,000
公衆浴場業組合事業助成費		665,000			665,000
食肉組合事業助成費		660,000			660,000
鮭商組合事業助成費		388,947			388,947
旅館ホテル組合事業助成費		666,000			666,000
飲食業組合事業助成費		939,130			939,130
社交飲食業組合事業助成費		666,000			666,000
②管理費			597,498		597,498
給料手当			119,080		119,080
福利厚生費			19,648		19,648
退職共済掛金			576		576
退職給付費用			2,026		2,026
旅費交通費			8,589		8,589
通信運搬費			7,410		7,410
消耗品費			15,897		15,897
光熱水費			526		526
会議費			150,689		150,689
賃借使用料			33,895		33,895
渉外費			50,000		50,000
租税公課			81,596		81,596
雑役務費			107,566		107,566
雑費					0
経常費用計	22,759,037	10,488,000	597,498	0	33,844,535
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 255,453	0	432,502	0	177,049

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等					
投資有価証券評価損益等					
評価損益等計					
当期経常増減額	△ 255,453	0	432,502	0	177,049
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額			0		0
当期一般正味財産増減額	△ 255,453	0	432,502	0	177,049
一般正味財産期首残高					5,522,735
一般正味財産期末残高					5,699,784
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000				4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000				4,500,000
III 正味財産期末残高					10,199,784

財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……………定額法
- (3) 引当金の計上基準について
退職給付引当金……事務職員の退職給付に備えるため退職共済掛金の当期末試算を差し引いた当期末による退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法
税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	253,280	0	253,280
システム更新等引当資産	524,502	0	0	524,502
小 計	524,502	253,280	0	777,782
合 計	5,024,502	253,280	0	5,277,782

3 基本財産及び特定資産の財源内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	4,500,000	(4,500,000)	-	-
小 計	4,500,000	(4,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	253,280	-	-	(253,280)
システム更新等引当資産	524,502	-	(524,502)	-
小 計	777,782	-	(524,502)	(253,280)
合 計	5,277,782	(4,500,000)	(524,502)	(253,280)

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	253,280	0	0	253,280

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金	9,115
預 金	普通預金	運転資金	
	肥後銀味噌天神支店		4,420,580
	三井住友信託銀行		69,555
	郵便貯金	運転資金	427,757
立替金	熊本労働局 (公財)全国生活衛生営業指導センター	雇用・労働保険料	17,713
流 動 資 産 合 計			4,944,720
(固定資産)			
基本財産			
預 金	定期預金	公益目的運用財産であり運用益を公益目的事業の財源として使用している	
	三井住友信託銀行(株)熊本支店		4,500,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 肥後銀行味噌天神支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	253,280
システム更新等引当資産	定期預金 肥後銀行味噌天神支店	公益目的保有財産であり、システム購入等の引当資産として管理している	524,502
その他固定資産			
電話加入権		公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	154,322
敷 金	末永ビル	公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	225,000
固 定 資 産 合 計			5,657,104
資 産 合 計			10,601,824
(流動負債)			
未払金	社会保険事務所等に対する未払額	社会保険料事業主負担分(3月分)	148,760
流 動 負 債 合 計			148,760
(固定負債)			
退職給与引当金		職員の退職金の支払いに備えたもの	253,280
固 定 負 債 合 計			253,280
負 債 合 計			402,040
差 引 正 味 財 産			10,199,784

令和5年度事業計画書

「生衛法」の目的である、生衛業の衛生施設の改善、経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護に資するための事業を行う。

「公益目的事業」

1 生衛業相談事業

指導センターの経営指導員が、生衛業の経営健全化のための経営相談指導、店舗や衛生施設等の整備に伴う融資相談助言等及び生衛業に対する苦情相談を行う。

(1) 経営相談及び苦情相談

イ 経営相談

指導センターの事務所内に、相談窓口を常設する他、地方の相談者の利便性を図るため、県内10カ所の保健所等に出向き「地区相談室」を開設する。

「地区相談室」開設に際しては、専門家である中小企業診断士が同行し、総合的な経営に関する相談に対応する。

地区相談室の開設予定

開設日（曜日）	場 所	開設日（曜日）	場 所
6月12日（月）	八代保健所	10月2日（月）	有明保健所
7月10日（月）	人吉商工会議所	10月16日（月）	菊池保健所
8月7日（月）	水俣保健所	11月6日（月）	山鹿市商工会
9月4日（月）	阿蘇市商工会 一の宮支所	11月13日（月）	御船町商工会
9月11日（月）	上天草商工会 大矢野支所	2024年1月15日（月）	宇城保健所

ロ 苦情相談

生衛業者に対する一般消費者からの苦情について、苦情内容を十分聞き取った上で、苦情の解決に努める。

ハ 伴走型相談事業

指導センターの経営指導員が、新型コロナウイルス感染症により経営に深刻な影響を受けている県内生衛業者を個別訪問し、行政の支援策や業種別新型コロナウイルス対応ガイドライン等の内容を説明し、各種支援策及びコロナ対策の周知等を行い、事業継続を支援する。

(2) 融資推薦

日本政策金融公庫の一般貸付に係る融資については、熊本県からの委託を受け、融資推薦事務を行う。

(3) 情報提供

ホームページを開設し、指導センターの事業（窓口相談・地区相談室開設等の経営相談、融資、Sマーク登録、クリーニング等研修など）や生衛業に関する行政からの情報やマスコミ情報を提供するとともに、生衛組合に対しても、積極的に情報提供する。

2 標準営業約款（Sマーク）登録事業

理容・美容・クリーニング及びめん類飲食店・一般飲食店の5業種について、登録促進を図る。品質表示や損害賠償などの面で消費者にとって、有益な標準営業約款の普及・啓発をホームページやチラシ等を通じて行うとともに、各生衛組合と連携し登録の促進を図る。

3 クリーニング師研修及び業務従事者講習事業

クリーニング業法に基づく研修及び講習を実施する。指導センターの他、県、保健所、クリーニング組合のホームページなどで周知を図るとともに、受講対象者あてに直接、案内状を送付する等して受講率の向上を図る。

クリーニング師研修は、熊本市及び八代市で開催し、業務従事者講習は、熊本市で1回開催する。また、受講者の受講機会を確保するため、Ⅱ型（通信制）での実施も計画する。

4 経営状況調査等事業

(1) 経営状況調査事業

全国センターからの受託事業として、生衛業の売上、粗利益、原材料費などの経営状況について、年4回（4半期毎）に県内70企業の調査を行う。

調査結果は、業種別平均として算出し、全国センターのホームページで公開される。

(2) 生衛業デジタル化推進モデル事業

生衛業におけるデジタル化の推進を目的に厚生労働省の委託事業として、生活衛生関係営業者のデジタル化の推進に向けたモデル事例の開発実施・効果検証事業を実施し、併せて当該事業における地域生衛事業者や地域デジタル相談員における研修会の実施及び地域におけるモデル事例の展開等を全国センターと連携を図り実施する。

(3) 生衛業受動喫煙防止対策事業

全国センターからの受託事業として、生衛業者の受動喫煙防止対策を推進するため、健康増進法に規定する既存特定飲食提供施設の事業主が、その事業所で実施する受動喫煙防止に必要な施設設備の整備に必要な費用の一部を助成する。

(4) 衛生水準の確保・向上事業

生衛業における効果的な衛生水準の確保・向上を図るため、毎年11月を推進月間と定め、生衛組合の基盤整備や組合活動の活性化のための取り組みを実施している各生衛組合を、全国センターと連携して支援する。

(5) 生活衛生営業経営支援緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に大きな影響を受けている生衛業者からの幅広い相談に、ワンストップで対応できる専門相談窓口を開設するなどして、事業継続や経営再建に取り組む生衛業者を、全国センター及び生衛組合と連携して支援する。

また、令和5年度は、生衛組合と連携し、生衛組合役職員・経営特別相談員による巡回指導を展開し、各種支援施策や税制優遇措置の活用、省エネ対策等に係る情報提供や支援ニーズ発掘に取り組む。

「収益等事業」

1 生活衛生営業振興助成事業

生衛業の振興を図るため、県内11の生衛組合の実施する事業について、熊本県の補助事業として実施する。事業内容は、①消費者へのサービス向上・需要開拓等、生衛業の活性化のための事業 ②専門的知識・技術等を習得するための事業 ③後継者育成事業 ④老人福祉その他地域社会の福祉の増進に関する事業などであり、指導センターを通じて助成が行われるため、計画から実施報告まで、補助金交付要領に基づき、実施する。指導センターでは、広報誌「生衛くまもと」（7月発行予定）を発行し情報を発信する。令和5年度の組合等の実施計画は（別紙）。

2 景気動向等調査事業

日本政策金融公庫の調査事業として、生衛業の採算、景況等の景気動向等について調査を行うものである。入札の結果、全国センターが受託し、指導センターは、再委託を受け、実施する。採算、景況等の景気動向の他に設備投資の動向（内容、金額、動機等）を調査し、公庫の融資に反映される。調査は、県内70企業について4半期毎に調査し、結果は、全国集計の後、景況等は、業種毎にD I（良いとする企業割合から悪いとする企業割合を差し引いた割合）として、設備投資の動向は、金額の平均等について、公庫及び全国センターのホームページで公開される。

「法人会計事業」

1 評議員会、理事会等の開催

定款及び関係法令の規定に基づき、定時及び臨時評議員会と通常理事会を開催し、法人の適正な運営を行う。

定時評議員会 6月開催 臨時評議員会 3月開催

通常理事会 6月と3月開催

臨時理事会は、必要がある場合に開催する。

2 生活衛生同業組合との連絡調整

県内11の生衛組合の連絡調整を行い、各組合の円滑な運営をサポートする。

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 理容競技大会 の開催事業 (理容)	多様化する利用者のニーズに応じて、営業者及び従業員の新技術取得及び技術の向上を図るため、理容競技大会を開催し、併せて全国理容競技大会出場選手6名を選抜する。 実施日 令和5年6月19日(月) 実施場所 熊本市	457 (433)
2 映画館活性化 のための無料上 映会開催事業 (興行)	今般のコロナ禍により、動画配信による映画鑑賞にシフトし若年層を中心に映画館離れが進んでいる。将来の観客を育てるため、スクリーン(大画面)で観る映画の魅力を体験できる無料上映会を開催する。 実施時期 令和5年10月 実施場所 未定 参加人数 200名	253 (187)
3 アイロン技術 セミナー開催事 業 (クリーニング)	講師を招きアイロン技術セミナーを開催する。非組合員にも参加を呼びかけ、業界全体の技術向上を図る。 実施時期 未定 実施場所 熊本市	224 (211)
4 広報誌「美容く まもと新聞」の発 行 紐なしマスクの 配布 (美容業)	組合員の衛生に関する知識及び意識の向上や経営の合理化・効率化等を図るため、組合員の各支部・分会での行事報告や講習会の案内・詳細等の情報を掲載した広報誌を、年3回発行する。 発行月 令和5年6月、10月、令和6年1月 発行部数 計2,600部 新型コロナウイルス感染症から従業員等を守るため、宮崎県美容組合が開発した「紐なしのマスク」を購入し、組合員に配布して、施術中の顧客に着用してもらう。 配布件数 組合員653件 配布枚数 4,320枚	182 218 合計400 (376)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
5 銭湯利用促進のための干支石鹼配布事業 (公衆浴場業)	<p>新型コロナの感染拡大に伴い銭湯の利用者が減少している。銭湯の認知拡大と利用促進を図るため、1月にノベルティとして干支石鹼を配布する。</p> <p>実施施設 10施設 実施時期 令和6年1月 配布個数 700個</p>	193 (190)
6 食品表示セミナー・HACCPセミナー開催事業 料理セミナー開催事業 (食肉)	<p>消費者へ安心・安全な商品を提供するため、食品表示の統一基準の徹底及び衛生管理の向上を目的としてセミナーを開催する。</p> <p>実施時期及び場所 未定(2会場で実施)</p> <p>消費者へのサービス向上及び県産食肉の消費需要開拓のため、消費者向けに料理セミナーを開催する。</p> <p>実施時期及び場所 未定(3回実施) 参加人数 各18名</p>	165 96 合計261 (252)
7 高齢者福祉施設すし慰問事業 (鮨商)	<p>高齢者福祉施設を訪問し、直接目の前で寿司を握り、施設利用者とはふれあいを深め交流を図る。品質の良い安全な食材を使い、長年経験を積んだすし職人が握る本物の味を提供し、地域に貢献することで、組合の活性化を図る。</p> <p>実施時期 令和5年11月 実施場所 熊本市 (老人保健施設シルバーピア水前寺) 参加人数 100名(入所者・通所者)</p>	240 (195)
8 ランチョンマット「くまもと海幸山幸人の幸」増刷事業 (旅館ホテル)	<p>熊本県の強みである農産物、海産物を来訪のお客様へ紹介し、食卓の話題を提供するとともに、組合員向けには、安全安心な食材を使用した料理を提供することにより、「地産・地消でおもてなし」の機運を高めるため、ランチョンマット「くまもと海幸山幸人の幸」を増刷し配布する。</p> <p>配布部数 28,000部</p>	285 (282)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
<p>9 広報誌「飲食かわら版」の発行</p> <p>組合ピンバッチ作成事業</p> <p>(飲食業)</p>	<p>全組合員へ広報誌「飲食かわら版」を年5回発行し、組合の事業及び各種情報等を発信するとともに、組合員間の情報共有を図る。</p> <p>発行月 令和5年5月、7月、9月、11月 令和6年1月</p> <p>発行部数 各1,400部</p> <p>くまモンのデザインを使用し、熊本の食及び郷土愛をアピールしたピンバッチを作成し、組合員等に配布。消費者へ感染症対策を実施している安心安全な組合加盟店であることをアピールし、併せて組合の知名度の底上げを図る。</p> <p>実施時期 令和5年4月～8月</p> <p>配布個数 360個</p>	<p>569</p> <p>150</p> <p>合計719 (640)</p>
<p>10 飲食店の衛生管理・感染症対策等に関する講習会の開催</p> <p>(社交飲食業)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、廃業・退会等で組合員の減少が続いている厳しい状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ及び自然災害などの様々なリスクに対処するため、講習会を開催する。</p> <p>実施日 令和5年11月</p> <p>場所 熊本市(熊本ホテルキャッスル)</p> <p>参加人数 100名</p>	<p>310 (298)</p>
<p>11 料理コンテスト開催事業</p> <p>(料理業)</p>	<p>和食職人の後継者育成を目的に、調理学校の生徒を対象にした、料理コンテストを開催し、後継者育成を図る。</p> <p>実施時期 令和6年2月</p> <p>実施場所 熊本市(学校法人常盤学園シェフパティシエ学院)</p> <p>参加人数 80名</p>	<p>188 (188)</p>

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
12 生衛業の振興 のための広報活 動事業 (指導センター)	生活衛生関係業者に対し、最新の情報を提供して 経営の健全化・合理化に資すると共に、生衛業の振興・ 発展に資するため機関誌を発行する。併せて、各生衛 組合等との連絡調整を密にし、生衛業の振興を図る。 実施時期 令和5年7月 発行部数 4, 100部	198 (136)
合 計		3, 728 (3, 388)

予算書内訳表(正味財産増減書内訳表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	300				300
基本財産受取利息	300				300
② 特定資産運用益	700				700
特定資産受取利息	700				700
③ 賛助会費等			480,000		480,000
賛助会費			350,000		350,000
連合会事務委託費			130,000		130,000
④ 受取補助金等	22,304,000	3,388,000			25,692,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	22,304,000				22,304,000
生活衛生営業振興助成事業補助金		3,388,000			3,388,000
⑤ 事業収益	1,716,800	700,000	350,000		2,766,800
県金融推薦事務受託事業収益					0
標準営業約款事業収益	61,800				61,800
クリーニング研修等事収益	537,000				537,000
生衛業経営状況調査等事業収益	1,118,000		350,000		1,468,000
景況調査事業収益		700,000			700,000
⑥ 雑収益	10,050				10,050
受取利息収益	50				50
雑収益	10,000				10,000
経常収益計	24,031,850	4,088,000	830,000	0	28,949,850
(2) 経常費用					
① 事業費	24,063,540	4,088,000			28,151,540
給料手当	16,098,616				16,098,616
福利厚生費	2,628,800				2,628,800
退職共済掛金	142,848				142,848
退職給付費用	98,476				98,476
時間外手当		100,000			100,000
賃金	96,000				96,000
諸謝金	668,500				668,500
旅費交通費	817,100	40,000			857,100
通信運搬費	564,132	54,000			618,132
印刷製本費	234,550	160,000			394,550
消耗品費	581,850	305,000			886,850
賃借使用料	1,777,468	50,000			1,827,468
会議費	25,000	100,000			125,000
光熱水費	72,000				72,000
納付金	18,800				18,800

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
雑役務費	239,400	17,000			256,400
雑費		10,000			10,000
(組合助成費)					
通常分		(3,252,000)			(3,252,000)
理容組合事業助成費		433,000			433,000
興行組合事業助成費		187,000			187,000
クリーニング組合事業助成費		211,000			211,000
美容業組合事業助成費		376,000			376,000
公衆浴場業組合事業助成費		190,000			190,000
食肉組合事業助成費		252,000			252,000
鮭商組合事業助成費		195,000			195,000
旅館ホテル組合事業助成費		282,000			282,000
飲食業組合事業助成費		640,000			640,000
社交飲食業組合事業助成費		298,000			298,000
料理業組合事業助成費		188,000			188,000
②管理費			784,935		784,935
給料手当			128,789		128,789
福利厚生費			21,200		21,200
退職共済掛金			1,152		1,152
退職給付費用			794		794
旅費交通費			20,000		20,000
通信運搬費			20,000		20,000
消耗品費			20,000		20,000
会議費			250,000		250,000
賃借使用料			30,000		30,000
渉外費			120,000		120,000
租税公課			83,000		83,000
光熱水費			10,000		10,000
雑役務費			75,000		75,000
雑費			5,000		5,000
経常費用計	24,063,540	4,088,000	784,935	0	28,936,475
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,690	0	45,065	0	13,375
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 31,690	0	45,065	0	13,375
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,690	0	45,065	0	13,375
一般正味財産期首残高					5,722,735
一般正味財産期末残高					5,736,110
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産増減額	0				0
指定正味財産期首残高	4,500,000				4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000				4,500,000
III 正味財産期末残高					10,236,110

収支予算書(正味財産増減予算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	300	300	0	
基本財産受取利息	300	300	0	
② 特定資産運用益	700	700	0	
特定資産受取利息	700	700	0	
③ 賛助会費等	480,000	480,000	0	
賛助会費	350,000	480,000	△ 130,000	
連合会事務委託費	130,000	0	130,000	
④ 受取補助金等	25,692,000	27,700,000	△ 2,008,000	
生活衛生関係営業対策事業補助金	22,304,000	21,012,000	1,292,000	
生活衛生営業振興助成事業補助金	3,388,000	6,688,000	△ 3,300,000	
⑤ 事業収益	2,766,800	2,726,000	40,800	
県金融推薦事務受託事業収益	0	0	0	
標準営業約款事業収益	61,800	50,000	11,800	
クリーニング研修等事業収益	537,000	580,000	△ 43,000	
生衛業経営状況調査等事業収益	1,468,000	1,396,000	72,000	
景況調査事業収益	700,000	700,000	0	
⑥ 雑収益	10,050	20,050	△ 10,000	
受取利息収益	50	50	0	
雑収益	10,000	20,000	△ 10,000	
経常収益計	28,949,850	30,927,050	△ 1,977,200	
(2) 経常費用				
① 事業費	28,151,540	30,151,025	△ 1,999,485	
給料手当	16,098,616	14,767,747	1,330,869	
福利厚生費	2,628,800	2,430,400	198,400	
退職共済掛金	142,848	71,424	71,424	
退職給付費用	98,476	251,254	△ 152,778	
時間外手当	100,000	80,000	20,000	
賃金	96,000	96,000	0	
諸謝金	668,500	762,500	△ 94,000	
旅費交通費	857,100	908,700	△ 51,600	
通信運搬費	618,132	663,892	△ 45,760	
印刷製本費	394,550	312,500	82,050	
消耗品費	886,850	780,500	106,350	
賃借使用料	1,827,468	1,854,308	△ 26,840	
会議費	125,000	105,000	20,000	
光熱水費	72,000	72,000	0	
納付金	18,800	15,200	3,600	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
雑役務費	256,400	422,600	△ 166,200	
雑費	10,000	5,000	5,000	
組合助成費(通常分)	3,252,000	3,252,000	0	
組合助成費(拡充分)	0	3,300,000	△ 3,300,000	
			0	
②管理費	784,935	773,344	11,591	
給料手当	128,789	118,142	10,647	
福利厚生費	21,200	19,600	1,600	
退職共済掛金	1,152	576	576	
退職給付費用	794	2,026	△ 1,232	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	20,000	20,000	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
会議費	250,000	250,000	0	
賃借使用料	30,000	30,000	0	
渉外費	120,000	120,000	0	
租税公課	83,000	83,000	0	
光熱水費	10,000	10,000	0	
雑役務費	75,000	75,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
経常費用計	28,936,475	30,924,369	△ 1,987,894	
評価損益等調整前当期経常経常増減額	13,375	2,681	10,694	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	13,375	2,681	10,694	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	13,375	2,681	10,694	
一般正味財産期首残高	5,722,735	5,255,427	467,308	
一般正味財産期末残高	5,736,110	5,258,108	478,002	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0	
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0	
III 正味財産期末残高	10,236,110	9,758,108	478,002	